

一般質問に立ちました



- 質問項目**
- ①災害対策基本法に基づく本市の取り組みについて
 - ▶ 福祉避難所の現状と課題について
 - ▶ 個別避難計画の作成について
 - ②介護保険制度について
 - ▶ 保険者としての役割について
 - ▶ 介護報酬改定の影響について
 - ③市営住宅について
 - ▶ 公営住宅の役割について
 - ▶ 入居者の高齢化、コミュニティの再生について
 - ④豊かな学びを保障する教育行政について
 - 1. 次期金沢型学校教育モデルについて
 - ▶ 「デジタル科」の新設について
 - ▶ 市独自の学力調査について
 - 2. 就学援助制度の拡充について
 - ⑤市立病院の再整備について
 - ▶ 移転候補地と基本計画策定について

①災害対策基本法に基づく本市の取り組みについて

要配慮者が安全に避難できる仕組みを

山下 福祉関係者から、福祉避難所がどこかわからず要介護者も自宅避難せざるをえなかったと伺った。金沢市は福祉避難所を公表しているのか？していないのであれば、その理由も聞か。

市有施設6カ所は、指定福祉避難所として告示している。その他の施設は、受け入れ準備が整う前に避難者が集中するなど運営への支障が懸念されるため、現在公表していない。明年度予定している個別避難計画の作成に合わせて福祉避難所の公表のあり方についても検討していく。



市長

! 福祉避難所は災害時に高齢者や障がい者、妊産婦、乳幼児その他の特に配慮を必要とする方などを想定した二次的な避難所です。市保有は6施設、81の民間施設と協定を結んでいます。要配慮者のご家族からは、福祉避難所の公表に加え、福祉避難所に直接避難したいという要望もあります。要配慮者が安全に避難できる避難計画が求められます。

②介護保険制度について

介護報酬改定の撤回を国へ求めるべき

山下 訪問介護の基本報酬が2～3%引き下げられる予定だ。在宅介護の崩壊とも言える報酬改定が、市内の介護事業所や利用者にとどのような影響があると考えられるのか、見解を伺う。

一部サービスは、基本報酬が引き下げられたと認識している。一方で処遇改善が見直され、訪問介護については他のサービスに比べ高い加算率となっている。今後改定の影響を注視していく。



健康福祉局長

! 金沢市の在宅介護実態調査では、施設等を検討していないとの回答が72.5%と最も高く、多くの方が在宅生活を望んでいることが明らかになりました。その在宅生活を支える役割を担っているのが訪問介護です。金沢市からも介護報酬改定の撤回を国に求めるべきと引き続き要望していきます。

ご意見・ご要望をお寄せください



なんでも相談会

日時
4月25日
木曜日
10～12時

5月22日
水曜日
10～12時

6月26日
水曜日
10～12時

場所
交流ひろば
みのり2階
(若草町26-7)

予約
(076)
220-2407

メールでの予約
問い合わせ



お困りごと、相談ごとがありましたら、相談会以外でもお受けしています。お気軽にご連絡ください。

③市営住宅について

住居のセーフティーネットの役割を



山下 公営住宅の根幹には、住居のセーフティーネットという役割がある。雇用情勢の悪化などもあり、若年層、中高年の単身世帯でも公営住宅の要求は強くなっている。60才以下の単身世帯が入居できるように入居対象を拡充する検討を求める。

市営住宅への単身入居については、高齢者、障害のある方、生活保護受給者等、民間賃貸住宅への入居が比較的難しい方を対象に、特に配慮して認めている。60才未満の単身世帯を対象とした制度拡充については現時点で考えていない。



都市整備局長



! 国の住宅政策をみると、住生活基本法のもとで2006年から公営住宅が5万戸も減少しました。資本主義的な政策の下で住宅確保を自己責任としてきた結果、空き家の増加や入居者の高い高齢化率で地域コミュニティの維持においても課題があり、本市のまちづくりの考え方が問われています。

④豊かな学びを保障する教育行政について

「デジタル科」新設は拙速ではないか？



山下 「デジタル科」だけ特化し、教科化する必要があるのか？教科化することによる授業時間数への影響や教員の負担について、見解を伺う。

主体的にデジタル社会とかかわる力の育成が不可欠であると考える。国の授業時数特例校制度の活用で、年間総授業時数は増加しない。ICT支援員に技術面のサポート、大学や企業の協力をいただき実施していく。



教育長



! 授業数は増加しないということですが、教員の負担が増えることは明らかです。授業数を削った教科の学びは保障されるのでしょうか。適切な活用や関わり方の学びは必要と考えますが、教科化については見直しを求めています。

⑤市立病院の再整備について

候補地が平和町公園に決定



山下 市立病院は公立病院として、利益最優先ではなく不採算医療を担い、市民の命と健康を守るためになくならない医療機関である。候補地を平和町公園に決定した理由を聞く。

周辺地域での連携登録医療機関の数や公共機関など、患者の利便性に加え、能登半島地震を踏まえた緊急輸送道路までの距離など、大規模災害時の緊急輸送対応や浸水・土砂災害・液状化リスク等の土地の安全性などを総合的に判断した。



市長

みなさんの要望が実現しました!



✓ 配食サービス事業委託料引き上げ

高齢者が低栄養や機能低下に陥らないよう、栄養バランスの取れた食事の提供と安否確認を行う配食サービス事業。事業者への委託料が150円から200円に引き上げられました。9月議会で取り上げました。

✓ 熱中症対策として避暑スペースを設置

猛暑からいのちと健康を守るため、市役所や各市民福祉センターなど市内の公共施設に避暑休憩スペースが設置されます。どの年代の方も利用しやすいようにさらなる拡充を求めています。

✓ ガザ地区の即時停戦の実現を求めて

「ガザ地区の即時停戦の実現と平和的解決を求める決議」が全会一致で採択されました。市民の皆さんからは2件の陳情があるなど、平和的解決を求める世論に後押しされて、石川県内の自治体ではいち早い採択となりました。

- 【その他】 ・学童保育支援員の処遇改善
・クマの獣害防止対策(特殊伐採に対する助成制度創設) など



3月議会の審議結果 ※賛否が分かれたもの一部を掲載

件名	結果	自由民主党金沢市議員会												公明党		みらい金沢		創生かなざわ		日本共産党		保・国		さくら		結						
		辻	宇	本	北	荒	上	中	小	坂	高	喜	野	久	福	高	山	源	黒	川	坂	高	大	熊	玉		山	広	森	新	下	清
☆意見書																																
令和6年能登半島地震からの復興に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ガザ地区の即時停戦の実現と平和的解決を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ジェンダーの視点での災害支援の強化を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
雇用調整助成金の震災特例の拡充を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
能登半島地震被災地の復旧・復興のため大阪・関西万博開催の再検討を求める意見書	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
☆陳情																																
小中学校の体育館にエアコンの設置を求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
金沢市の子どもの医療費を病院についても18歳まで完全無料化するように求める陳情書	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

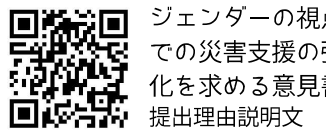
※ ○：賛成、×：反対、除：除斥、退：退席、欠：欠席、議長は採決に加わらないため、「/」と表示しています。

3月議会では、市長から提案された77件の議案が賛成多数で可決されました。日本共産党市議員団は2つ補正予算を含む60件に賛成しましたが、令和6年度一般会計予算を含む17件に反対しました。

令和6年能登半島地震からの復興に関する決議は全会一致で採択されました。国への意見書は、8件中5件が採択されました。「能登半島地震被災地の復旧・復興のため大阪・関西万博開催の再検討を求める意見書」は反対多数で否決されました。

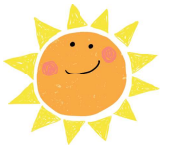


討論・採決の動画
広田(最終討論)
森尾(質疑・討論)
山下(意見書提案)



ジェンダーの視点での災害支援の強化を求める意見書
提出理由説明文

さんさん通信



金沢市議会 山下あき 市政レポート

能登半島地震発災から3カ月が経過しました。改めて被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。この間各地でお話を聞くと、被災地の現状はまだ復旧の見通しが立たず、被災された方々の困難や悩み、不安が幾重にも重なっている実態があります。ひとり一人の実情に即した支援制度の構築が不可欠です。公的支援の拡充を引き続き求めていきます。



3/1補正予算について質疑に立ちました

3月議会ここに注目



✓ 過去最大の予算規模



2024年度の全会計は3429億円。うち一般会計は過去最大の1904億円となりました。地方自治の本旨に基づき「住民の福祉向上」最優先の予算を求め、私たち日本共産党市議員団は、提案された議案77件のうち一般会計予算を含む17件に反対しました。

反対した主なもの

- ・市民合意のない規制緩和された都心軸再開発
- ・金沢港整備
- ・公共インフラ維持管理に民間委託を検討
- ・健康保険証の廃止
- ・国民健康保険料の引き上げ
- ・一日8000食規模の学校給食調理場建設
- ・市独自の学力テストの実施 など

✓ 「金沢方式」見直しに着手

公民館や児童館の建設、消防団の施設整備などに関する費用の25%が地元住民の負担となる「金沢方式」。これまで町会連合会からも見直しを求める声が上がっていました。今年度に懇話会を設け、負担軽減について検討していきます。懇話会だけでなく、住民の意見が反映される仕組みが必要です。

✓ 市独自の学力テストを実施

国、県が行う学力テストに加え、市独自の学力テストの実施が予算に盛り込まれました。一同にテストを実施することが教員や児童生徒への負担や圧力になり、さらに競争主義、点数主義を助長することは全国学力テストの実態をみても明らかです。引き続き実施の中止を求めています。



1976年金沢生まれ
十一屋小・野田中・和光高
介護福祉士

金沢市議会議員 山下あき

ご意見、ご要望、ご相談はこちらへ
日本共産党金沢市議員団
金沢市役所7階
TEL: 076-220-2407
akiyamashita1171@gmail.com

活動はこちらから



主な活動地域

十一屋(法島、西大桑、大桑町除く)、内川、泉野、長坂台、富樫、泉、額、扇台、四十万、みどり、安原、三和、押野、西南部、中村町、三馬、米泉、米丸、新神田